

平成28年熊本地震に係る初動対応検証レポート（概要）

1. 今回の検証作業について

初動対応に当たった職員の見解を今後の災害対応に活かしていくため、内閣官房副長官を座長とする「平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム」において、自治体支援、避難所運営、物資輸送等の初動対応を検証。

関係マニュアル等について速やかに見直すとともに、制度改正を伴うもの等については、自治体、有識者等の参画を得て、防災対策実行会議の下で行う第二弾の検証に引き継ぐことで、さらに検討を深化。

2. 初動対応の体制

今回の熊本地震に対し、政府は、発災直後から非常災害対策本部と被災者生活支援チーム、被災地に政府現地対策本部を設置し、被災自治体に68人のリエゾン、8,388人の応援職員等を派遣して、初動対応に当たった。

3. 自治体支援

現地対策本部や派遣職員が自治体支援に適切に機能したかを検証。より実践的な現地対策本部となるよう体制を見直すほか、災害対応経験者等を中心とする派遣職員リストを速やかに作成するなど、自治体支援のための職員派遣のための仕組みを強化する。併せて、災害時の道府県と政令市の役割分担の明確化等についても検討する。

4. 避難所運営

避難所の状況把握や生活環境の改善等が適切に実施されたかを検証。避難形態が車中泊など多様化する中で状況把握が困難であった、避難所の施設利用に改善すべき点があった等の指摘を踏まえ、現行の避難所運営ガイドラインを見直すとともに、様々な取組を紹介する事例集を取りまとめて周知する。

5. 物資輸送

プッシュ型物資支援が被災地で適切に機能したのかを中心に検証。物資不足を解消して被災地の不安解消に役立った、支援物資ニーズの把握等にタブレットを活用したシステムが有効だったとの評価。その一方で、個々の避難所までの輸送などが困難等の指摘等も踏まえ、川上から川下までにわたる災害時の物流情報管理システムの構築を検討する。

6. その他の気づき等